

旅行者の自助意識向上のための 観光地における防災の日常化に関する実践的研究

危機管理学専攻 氏名 坂巻 哲

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、これまでの想定を超えた巨大な地震・津波により東日本一帯に甚大な被害をもたらした。観光地においては、本地震の発生から4日後の3月15日午後8時の時点で、地震発生時に被災地を観光や出張で訪れていた人のうち約900人の安否が未だ不明のままであったとされ、東日本大震災後には、観光地において旅行者数が減少する傾向にあった。

このことから、観光が極めて自然災害・事故等のリスクに脆弱な産業であることが言える。また、災害時における観光地の旅行者について推察すれば、その訪れた土地で過去にどのような災害に見舞われていたかなどの情報量が少なく、土地勘も無いため、旅行者自らが対応方法を見出し、避難行動をとることは非常に困難である。このことから、旅行者の自助意識の促進に繋がる防災知識の普及・啓発が必要と考える。

しかしながら、観光地において、日常的にそこに居住する地域住民や観光関連事業者については、防災知識の普及・啓発を定期的に繰り返して実施することが可能である。その一方で、旅行者については、旅行日程・時間スケジュールが決まっているため、旅行者への防災知識の普及・啓発には、限界があると言える。

【関連する先行事例・既往研究】既存の防災に関する各種の取組を、主体(自助, 共助, 公助), 場所(常在, 一時滞在), 時間(日常生活や生活習慣に特化した取組(防災の日常化))の観点で分類したところ, 表1のようにまとめられた。家庭・学校・職場・地域などの<常在>のエリアでは, 災害時に向けた防災の取組として, 自助は「家庭防災」, 共助は「地区防災計画」や「BCM」, 公助は「地域防災計画」が実施されている。このような災害時に向けた防災活動だけでなく, 近年, 生活習慣や日常生活に特化した活動により結果的に防災力を高める取組(防災の日常化)として, 「生活防災」や「結果防災」などが提唱されている。「生活防災」とは, 防災を日々の生活習慣の中に組み込む(ビルドインする)こと, あるいは地域社会が日常的に取り組んでいる活動の中に組み込むことである。また, 「結果防災」とは, もともと防災の目的ではなく, 別の目的を持った取組が, 結果的に防災に繋がるアプローチである。

一方, 観光地に代表される<一時滞在>のエリアでは, 災害時に向けた防災の取組として, 共助は「観光危機管理計画」, 公助は「地域防災計画」がカバーしているものの, 旅行者の自助に関する取組は行うことができない。このため, <常在>エリアでの「防災の日常化」の概念を観光地の旅行者に適用し, 旅行者の自助意識を向上させることが有効な方策ではないかと考えられる。

そこで、観光地での旅行者の防災に関する既往研究を調査したところ、共助・公助の観点から、旅行者の避難誘導に関する研究が多くとりまとめられていた。自助の観点では、Webサイトに着目した防災情報を旅行者へ提供する手法が開発されているものの、旅行者へ直接的に実践する防災知識の普及・啓発に関する研究は行われていなかった。このことから、旅行者の自助意識向上策を観光地において実践することは、旅行者の自助意識の促進に繋がる防災知識の普及・啓発の新しい取組として、意義のあるものと考えられる。

表 1 本研究論文の位置づけ

場所 時間 主体	<常在> 家庭・学校・職場・地域		<一時滞在> 観光地	
	災害時・平常時		災害時・平常時	
		防災の日常化		防災の日常化
自助	家庭防災	生活防災 結果防災	—	本研究の対象
共助	地区防災計画 学校防災・BCM	(生活防災) (結果防災)	観光危機管理計画	—
公助	地域防災計画	—	地域防災計画	—

【研究目的】旅行者が観光地での滞在中に提供される日常的なサービスとして、1)観る：自然を観る、歴史を観る、観光スポットを巡るなど、2)食べる：ご当地グルメを食べるなど、3)買う：お土産を買うなど、4)泊まる：温泉宿での時間を堪能するなどがある。これらの旅行者への日常的なサービス(観る・食べる・買う・泊まるなど)の中に、防災・減災の要素を組み込んだ取組を実施することが、旅行者の防災意識や自助意識の向上に繋がると考える。

そこで、本研究では、観光地における旅行者の自助意識を向上させる方策として「防災の日常化」の取組が有効であるかを確認するため、旅行者が観光地での滞在中に提供される日常的なサービスのうち、「観る」「食べる」「泊まる」を活用して、旅行者の自助意識向上策を企画・開発・提供し、その有用性や課題について明らかにすることを目的とする。また、観光地における「防災の日常化」の取組が、他地域でも展開できる汎用性のある取組となるよう他地域で実施する上での留意点を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】旅行者の自助意識の促進に繋がる防災知識の普及・啓発には、観光地の実態を知り、解決する上で地元の観光関連団体などの協力・連携が必要不可欠である。このことから、本研究では、直面している問題解決に向けて研究者と観光関連団体が共同で取り組み、解決へ向けてアプローチする「アクションリサーチ」を研究方法として実践する。

【研究対象地】日本で有数な観光地の一つである千葉県銚子市は、今後発生する可能性のある地震津波での最大津波高が約 8.8m と公表され、甚大な建物被害や人的被害が想定されている。このことから、銚子市に訪れる旅行者は、地震や津波に遭遇する可能性があり、旅行者の災害時の安全性を確保することは喫緊の課題の一つと言える。

【研究の構成】第 1 章は、緒論として、研究の背景、研究目的を述べ、既往研究や先行事例を整理するとともに、研究の位置づけを示す。

第2章では、旅行者への日常的なサービス「観る」を活用した防災啓発ツーリズムとして、水の災害や先人たちが経験した脅威・悲劇をツアーに組み込んだ「自然災害型ダークツーリズム」を企画・開発・提供・改良し、旅行者の自助意識向上策として、本ツーリズムの有用性および課題を明らかにする。

第3章では、旅行者への日常的なサービス「食べる」を活用した防災啓発フードメニューとして、「稲むらの火」のモデルである濱口梧陵の逸話を観光地の日常食に組み込んだGORYOランチを企画・開発・試行・改良・提供し、旅行者の自助意識向上策として、本フードメニューの有用性および課題について明らかにする。

第4章では、旅行者への日常的なサービス「泊まる」を活用した津波避難意識・行動を啓発する仕掛けとして、おすすめの見所や見所への所要時間・移動距離を津波ハザードマップに組み込んだ「観光マップ」を企画・開発・改良・試作し、旅行者の自助意識向上策として、防災啓発に仕掛けの適用を試みた本取組の課題や有用性について明らかにする。

第5章では、観光地における旅行者の自助意識向上策の企画から提供までの一連の実施経緯を踏まえて、観光地における「防災の日常化」として実践した旅行者の自助意識向上策が、他地域でも展開できる汎用性のある取組となるよう本取組における「課題」および「他地域で実施する上での留意点」を取りまとめる。そして3つの自助意識向上策からの総合的提案を示す。

第6章では、旅行者の自助意識を向上させる方策として、観光地における「防災の日常化」の適用に関する検討を行い、本取組の有用性を示し、本研究論文のまとめとする。

2. 観光地における「観る」を活用した防災啓発ツーリズムの研究

東日本大震災をはじめとする被災地では、災害の教訓を受け継ぐ旅として、被災地ツアーや復興ツアーが多く実践されている。一方、長い年月の間、自然災害による甚大な被害を受けていない未災地においては、自然災害に関するツーリズムを実施する取組は少ない。このことから、未災地である千葉県銚子市での防災啓発の方策の一つとして、防災啓発ツーリズムを通じて、その地域における防災意識の啓発・高揚を図ることが必要であろうと考える。

防災啓発ツーリズムとは、旅行者が観光地での滞在中に提供される「観る」という日常的なサービスに、防災啓発の要素として、水の災害や先人たちが経験した脅威・悲劇を組み込んだ自然災害型ダークツーリズムである。本研究では、旅行者の自助意識向上策として、自然災害型ダークツーリズムの【企画】【開発】【改良】【提供】の実践を通じて、防災啓発ツーリズムの有用性および課題を明らかにすることを目的とする。

【アクションリサーチの展開とその経緯】筆者らは、銚子ジオパーク推進協議会防災部会のアドバイザーという立場で、防災学習の推進に関する助言や銚子ジオパーク推進協議会と地域住民の意見調整といった支援を実施することとなった。そこで、本研究では、自然災害型ダークツーリズムの構築プロセスを中核に据えた1年間にわたるアクションリサーチを展開した。このアクションリサーチは、定期的(2018年1・2・3・5・11月、2019年1・3月)に開催された計7回の防災部会を通じて実施した。1年間にわたるアクションリサーチは、課題

解決過程の中で大きく4つの段階に分けられる。第1段階は、防災学習の推進に向けた企画の段階である。第2段階は、自然災害型ダークツーリズムの開発の段階である。第3段階は、本ツーリズムの実施の段階である。第4段階は、本ツーリズムの改良の段階である(図1)。

【企画の段階】防災意識を啓発するための方策の一つとして、自然災害に関する脅威・悲劇を題材にしたダークツーリズムについて肯定的な意見が多く挙がった。しかし、意見・感想の一部に、地域住民から「ダークがつくと暗いイメージがある」などの消極的な意見もあった。また、銚子ジオパーク推進協議会からは、既存のジオサイト・人材を活用する意見も挙がり、ジオ・ハザードをコンセプトとしたツーリズムとすることも要望された。

【開発の段階】自然災害型ダークツーリズムでの課題が発見されたことから、課題解決策として、持ち歩きやすいようリーフレットの改良、ツアーに飽きないように共通テーマとして教訓の設定、体験(体感)の導入を考案した。

【実施の段階】2018年7月1日に自然災害型ダークツーリズム「銚子防災ジオツアー」を開催した。ツアーで巡る見学地は、地球の丸く見える丘展望館・君ヶ浜・犬吠埼灯台・絶景の宿 犬吠埼ホテル・ヤマサ醤油工場・濱口梧陵紀徳記碑とした。本ツアー内の体験では、高台へ徒歩による避難体験、防災啓発フードメニュー「GORYO ランチ」、紙芝居「稲むらの火」とした(図2)。ツアー後に、質問紙調査を実施し、参加者全員計17名から回答を得た。

【改良の段階】銚子ジオパーク推進協議会から、今後、旅行者向けに銚子防災ジオツアーを定期的に展開するには、予算の継続的確保や専属人員の充足との課題が挙がった。この解決策として、旅行者自らが歩き楽しみながら災害・防災を学べるよう4つのコースに設定した「ダークツーリズム~銚子の光と影を巡る旅~」と題したリーフレットを作成・配布を行った(図3)。

【考察】素材・企画の段階:運営組織視点から、既存のジオサイトを含めて人材・経験値を本ツーリズムの展開に活用できるとの気づき・発見があった。この既存の地域資源の活用によって、地域への負担の少ない観光の展開が可能であり、かつ地域への防災知識の普及が期待できるため、銚子ジオパーク推進協議会との継続的な協力関係が得られたと考えられる。

開発の段階:参加者視点やツアーガイド視点の気づき・発見などの課題を防災部会によって共有し、課題解決に向けて議論を継続したことで、地域住民・銚子ジオパーク推進協議会・研究者が、本ツーリズムの実施に向けて、一体となった関係性を形成できたと考えられる。



図1 防災部会の様子



図2 高台への避難体験



図3 リーフレット
(自然災害型ダークツーリズム)

実施の段階: 1)本ツーリズムの評価は、ツアーの移動・時間・料金での満足度は高い傾向を示したことから、体験者は自然災害型ダークツーリズムを好意的に捉えていることが確認できた。2)本ツアーに食・演劇というエンターテインメント性の高い体験を導入することで、ツアー旅行として楽しみながら防災や災害を知ることができることを確認できた。3)本ツーリズムを体験後、参加者は防災について「身近に感じた」との評価が多くを占めた。そして、災害を学ぶ重要性として、「災害情報を知ること」についての記述が多くを占める結果であった。このことから、自然災害型ダークツーリズムは、旅行という身近な部分から防災や災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。

改良の段階: 1)自然災害型ダークツーリズムを定期的に展開するには、ツアーマネジメントに関する課題も顕在化したことから、ツアーに関する諸経費・人員などを補うために、本ツーリズムの満足度を高め、参加者が納得できる範囲内で参加費の引き上げを図る必要がある。2)本ツアーの参加者の住まいは、銚子市や近郊地域に限定され、参加者の年齢層は70代が多くを占めていたことから、自然災害型ダークツーリズムの定期的な展開に向けて、銚子市への来訪をプロモーションする手法を検討する必要がある。

【結論】本ツーリズムにおける課題や有用性を整理し、まずは本ツーリズムでの骨格を固めることができたと考える。本ツーリズムは、「旅行」という身近な部分から防災や災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。また、自然災害による地域の影の部分(名所・史跡)が、観光資源・防災学習資源となる可能性があることを確認できた。今後、自然災害型ダークツーリズムを企画・実施する場合に、地域の影(自然災害に関する脅威・悲劇)の部分だけを取り上げると拒否反応を示されることが予想されるが、地域の光(自然環境からの恩恵など)の部分と組み合わせることで肯定的に評価されることが期待できる。また、自然災害型ダークツーリズムを企画する場合は、当該地域で先行的に企画・実施されている他のツーリズムの団体等と協力・連携して取り組むことが有効である。

以上の知見から、「悲劇を訪ねる旅」に着目し、自然災害による地域の影の部分題材にした防災啓発ツーリズムは、旅行者への防災知識の普及・啓発するための方策の一つとして利用可能であるものと結論づけた。

3. 観光地における「食べる」を活用した防災啓発フードメニューの研究

濱口梧陵は、防災・防疫・防衛の分野でも顕著な功績を残していることから、筆者らは、地域の防災力を高めていく上で、濱口梧陵の功績を銚子市(若者・女性・地域住民など)に広く周知したいと考えていた。そこで、企画の段階として、「濱口梧陵を広く知ってもらうためには?」をテーマに、大学生に話し合ってもらい、「濱口梧陵定食を作る」のアイデアが提案された(図4)。既往研究や先行事例をレビューすると、食に関する取組では、自治体などが主体となり、



図4 ワールドカフェの様子

「非常食」を活用した防災教育が、多く実践されている。一方、「日常食」を活用した防災啓発の事例は見当たらなかった。「災害食」に関する取組では、防災・災害への備えにつなげていくために、地域住民を対象にしたワークショップを通じて、災害食の調理体験や節水体験などの取組を実践している。このことから、食から災害対応に入門していくことは、普通の生活をしている人間にとって自然に防災に関わりやすい手段の一つであり、「日常食」を活用した防災啓発フードメニューは、防災意識向上と防災知識の普及に繋げられる有効な手段となり得る可能性があると考える。

防災啓発フードメニューとは、旅行者が観光地での滞在中に提供される「食べる」という日常的なサービスに、防災啓発の要素として、稲むらの火のモデルである濱口梧陵の逸話を組み込んだ GORYO ランチである。本研究では、旅行者の自助意識向上策として、GORYO ランチの【企画】【開発】【改良】【提供・販売】の実践を通じて、防災啓発フードメニューの有用性および課題を明らかにすることを目的とする。

【開発の段階】 濱口梧陵を題材としたフードメニューに関する各種のアイデアを、千葉県銚子市の絶景の宿 犬吠埼ホテルの料理スタッフに伝えて、フードメニューの試作を依頼した。試食会で提供されたメニューは、堤防カレー・稲むらサラダ・醤油パウンドケーキである(図 5)。試食会後の意見・感想を尋ねた結果、より防災への興味・関心を持ってもらうためのアイデアとして、濱口梧陵の功績を印刷したパンフレット・箸袋・ランチョンマットが出された。



図 5 試食会の様子

【改良の段階】 防災啓発フードメニューのコンセプトである濱口梧陵の功績や食材の情報をまとめた食カードを制作し、防災啓発フードメニューの提供・販売ともに配布することにした。また、この食カードは、継続的な防災啓発となることを目論み、お土産として持ち帰ることができる A6 判のカード形式とした(図 6)。



図 6 食カードの制作

【提供・販売の段階】 宿泊施設での通常(日常)のランチメニューの一つとして、防災啓発フードメニューである GORYO ランチの提供・販売を、2018 年 3 月 8~15 日に絶景の宿 犬吠埼ホテルのレストラン浜木綿において実施した。メニューの提供価格は、津波防災の日(11 月 5 日)に因んで、1,105 円にした(図 7)。



図 7 GORYO ランチ

【アンケート調査の結果】 GORYO ランチの提供・販売数は 105 食であり、そのうち計 100 名から回答を得た。これらのアンケート結果(選択肢形式)を見ると、食の観点からの GORYO ランチの評価は、味、量および金額での満足度は高い傾向を示した。また、男女ともまた各年代で「楽しめた」との肯定的な評価が多くを占めた。

防災啓発の観点からでは、GORYO ランチを体験後、男女ともまた各年代で、濱口梧陵や防災について「関心・興味を持った」との肯定的な評価が多くを占めた。

【考察】防災啓発フードメニューの「企画」から「提供・販売」までの一連の実施経緯から、旅行者の自助意識向上策として防災啓発フードメニューを考察し、その結果、下記の課題・有用性を得ることができた。

- ・防災啓発フードメニューについて、食として観点から、味・量・金額での満足度は高いと確認できた。男女ともまた各年代で「楽しめた」との肯定的な評価が多くを占めた。このことから、体験者は防災啓発フードメニューを好意的に捉えていることが確認できた。
- ・体験者の意見・感想(自由記述形式)では、防災啓発フードメニューは、食として満足度(味・量・金額)が高い趣旨の内容の記述が多く、また、防災啓発として「興味・関心を持った」「面白い・楽しい」「継続を希望」などの意欲的に捉えている記述が多くを占める結果であった。このことから、防災啓発フードメニューは、食を楽しみながら、防災や災害を知ることができることを確認できた。
- ・濱口梧陵の認知度は、30代で5割、20代で3割強、10代で0割と若い年代なるに連れて低くなる結果になった。しかし、防災啓発フードメニューを体験後、男女ともまた各年代で、濱口梧陵や防災について「関心・興味を持った」との賛同する評価が多くを占めた。このことから、防災啓発フードメニューは、食という身近な部分から防災・災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。
- ・体験者の意見・感想では、「堤防を造って安心せず、高い所へ逃げることが大事」「防災意識は重要、広くひろめることが必要」といった防災意識の向上を表明する記述が挙がっていた。このことから、濱口梧陵を題材にしたことで、体験者は津波から命を守るための避難行動への関心が高まり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。
- ・体験者の意見・感想(自由記述形式)では、防災啓発フードメニューへの今後の期待として、「町のために」「地元食材の使用希望」「地域全体での提供を希望」といった地域振興支援を伺える趣旨の感想が多く挙がっていた。このことから、防災啓発フードメニューは、地域への親和性が高く、防災知識の醸成・定着に繋がる可能性が示唆された。

【結論】防災啓発フードメニューは、「食」という身近な部分から防災や災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。当初は、旅行者のうち、若者・女性の防災意識の開発を目論んでいたが、結果として、幅広い階層の旅行者の防災意識を高める可能性が確認できた。また、防災啓発フードメニューは、地元食材の使用や地元の飲食店での提供が可能であることから地域への親和性が高く、地域単位で防災知識の定着・普及につながる可能性が確認できた。

以上の知見から、観光地における「日常食」を活用した防災啓発フードメニューは、旅行者の防災知識の普及・啓発するための方策の一つとして利用可能であるものと結論づけた。

4. 観光地における「泊まる」を活用した津波避難意識を啓発する仕掛けの研究

沿岸部地域の観光地の一つである千葉県銚子市は、1703年元禄地震、1923年関東大地震、

1953年房総沖地震による津波被害を受けており、2011年3月11日東日本大震災では、震度5強の揺れと最大2.5mの津波が襲い、人的被害や建物被害が生じている。このことから、観光地での災害弱者である旅行者の命を津波から守るためには、防災啓発により避難できる自立した意識の醸成を図ることが必要であろうと考える。

近年、人の意識や行動の変化を生み出すことで、身の回りにある社会的課題を解決する「仕掛学」が注目されている。名所巡りや飲食などの娯楽を目的とし、旅行日程が決まっている旅行者の状況を踏まえると、人の意識や行動の変化を強制せず、旅行者への時間的負荷が少ない「仕掛け」は、旅行者の津波避難意識・行動を促す防災啓発として応用できると考える。そこで、旅行者が自ら避難できる自立した意識の醸成に向けた方策の一つとして、津波避難意識・行動の啓発に仕掛けの適用を試みた。

津波避難意識を啓発する仕掛けとは、旅行者が観光地での滞在中に提供される「泊まる」に関する日常的なサービスに、津波避難意識・行動を啓発する要素として、津波ハザードマップを基盤に、おススメの見所や見所から津波避難ビルの所要時間・距離を組み込んだ「津波ハザードマップを活用した観光マップ」である。本研究では、宿泊客である旅行者の自助意識向上策として、津波ハザードマップを活用した観光マップの【企画】【開発】【改良】【試作】の実践を通じて、本観光マップの有用性および課題を明らかにすることを目的とする。

【旅行者の津波防災意識調査】観光スポットにおける旅行者の津波避難の現状を把握するため、君ヶ浜しおさい公園内において、旅行者の津波防災意識についてアンケート調査を2018年8月4日に実施した。その結果、アンケートの有効回答数は76名であった。調査の結果から、ハザードマップを見たことがない旅行者が8割を占めるなど、旅行者は津波避難など防災に関する意識が低いことが把握できた。また、君ヶ浜から最も近い津波避難ビルがホテルAであるとの認知度は低いことが確認できた。

【宿泊施設での防災活動】旅行者への津波避難意識・行動を啓発するための方策を考案するため、ホテルAの客室スタッフへの1) 防災研修会、2) 津波避難ビル研修会、3) 津波避難訓練、4) 避難誘導表示の現地調査を展開した。これらの防災活動を通じて、避難誘導の課題として、旅行者の津波避難ビル・避難場所の認知や周知の不足が明らかになった(図8)。



図8 講習会・ワークショップ

【企画：課題解決に向けた仕掛学の導入】課題解決策として、一人ひとりの意識変化を起こし、行動をさりげなく変える「仕掛学」に着目した。避難意識・行動に関連する人の誘導・誘引やコミュニケーションの誘発など仕掛けの事例を整理した上で、仕掛けは、旅行者への津波避難意識・行動の啓発として有効な手段となり得る可能性があり、応用できると考えた。

【開発：津波避難意識を啓発する仕掛けの考案】仕掛けを満たすFAD要件(Fairness・Attractiveness・Duality of purpose)などを手掛かりに、旅行者の津波避難ビル・避難場所の認知や周知の不足の課題解決策として、子ども連れ家族向けのめくる館内避難マップ・キッズホテル体験、大人・高齢者向けのカロリー館内マップ・カロリー観光マップなどの旅行者の津

波避難意識・行動を啓発する仕掛けの考案を試みた。

【改良：開発した仕掛けのヒアリング調査】仕掛けのアイデアの実現に向けて、ホテル A のスタッフへのヒアリング調査を実施した。「地震津波などの情報を積極的に伝えると、宿泊客は旅行が楽しめないのでは」との消極的な意見が多く挙がった。しかし、カロリー観光マップでは、「カロリーを記載するのではなく、ハザードマップに鮎子名物などおすすめの場所を記載した方が、災害を知るきっかけになるのではないか」との意見が挙がった。引き続き議論した結果、まずは、旅行者の安心・安全を図るために、ホテル A が津波避難ビルであることを周知すべきとの認識から、ハザードマップを基盤とした観光マップを試作する方針となり、同ホテルの徒歩圏にある観光スポット・名物料理へのおすすめルート(平面図・断面図)、移動距離(所要時間)などを津波ハザードマップに記載することが決定された(図 9)。

【マップの位置づけ】観光地での先行事例として、観光関連団体が主体となって、防災に関わる情報と観光情報の双方を記載する観光マップを配布する取組は少ない。三重県伊勢市では、地元の観光業者が、屋外公衆電話・避難経路・見所を記載した二見地域観光客津波避難マップを公表している。二見地域観光客津波避難マップは、仕掛けにある FAD 要件と呼ば



図 9 津波ハザードマップを活用した観光マップ

ばれる 3 要件において、1) 公平性、2) 誘引性を持ち合わせているものの、仕掛ける側(観光業者)の目的と仕掛けられる側(旅行者)の目的は、双方ともに、災害時に避難場所に無事に帰ることを目的に公表されていることから、3) 目的の二重性を有していない。また、観光に行く前に観光地付近の防災情報まで調べる旅行者は少ないことから、旅行者は、避難場所などの防災情報を把握できていない可能性があると考えられる。

【試作：FAD 要件を満たす観光マップ】筆者らは、旅行者への津波避難意識・行動を啓発する仕掛けとして、FAD 要件を満たす津波ハザードマップを活用した観光マップの試作を行った。FAD 要件である 1) 公平性、2) 誘引性、3) 目的の二重性の観点からは、津波ハザードマップを活用した観光マップは、観光情報と防災・減災情報とを併せ持っていることから、宿泊施設側・旅行者側ともに不利益・不愉快を伴わない公平性がある。また、旅行者を強制することなく、おすすめの見所・ルートの歩行を誘う誘引性を持ち合わせている。そして、目的の二重性としては、仕掛ける側の宿泊施設は、避難場所の周知を目的(解決したい問題)とし、仕掛けられる側の旅行者は、おすすめの見所を楽しむことが目的(行動したくなる理由)となり、仕掛けとして FAD 要件を有していると考えられる。

【考察】防災啓発に仕掛けの適用を試みた津波避難意識を啓発する仕掛けの「考案」から「開発」「試作」までの一連の実施経緯から、津波避難意識を啓発する仕掛けを考察し、その結果、下記の課題・有用性を得ることができた。

- ・旅行者への津波避難意識・行動の啓発について、宿泊施設のスタッフから「地震津波などの情報を積極的に伝えると、宿泊客は旅行が楽しめないのでは」との意見があった。このことから、観光関連事業者は、娯楽を目的として滞在している旅行者への過剰なリスク情報の提供については否定的な傾向にあると確認できた。
- ・開発した仕掛けのヒアリング調査において、客室スタッフから「ハザードマップに銚子名物のスポットなどおすすめの見所を記載した方が、災害を知るきっかけになるのではないか」との意見があった。このことから、観光関連事業者は、自然災害の備えとしてハザードマップの重要性を認識し、ハザードマップの活用には肯定的であると確認できた。
- ・津波避難意識を啓発する仕掛けとして、防災・減災情報を取り入れた観光マップは、一般的に認知度が高く、普及している津波ハザードマップを活用することで、娯楽を目的としている旅行者や観光関連従事者の抵抗感は軽減されると考えられる。
- ・津波避難意識・行動を啓発する仕掛けとして、観光地でのおすすめの見所(観光スポット・特産物・名物料理など)の部分と組み合わせた「津波ハザードマップを活用した観光マップ」にすることで肯定的に評価されることが期待できると考えられる。

【結論】仕掛ける側である観光関連事業者と協力・連携し、防災啓発に仕掛けの適用を試みた「津波ハザードマップを活用した観光マップ」を開発・試作したことで、まずは、津波避難意識・行動を啓発する仕掛けの骨格を固めることができたと考える。そして、仕掛けにあるFAD要件と呼ばれる1)公平性、2)誘引性、3)目的の二重性を満たした「津波ハザードマップを活用した観光マップ」は、宿泊客である旅行者(仕掛けられる側)は、おすすめの見所を楽しむことを目的(行動したくなる理由)に、本マップを持ち歩きながら、おすすめのルート(津波避難ビルへの避難ルート)を巡ることが期待できる。

以上の知見から、防災啓発に仕掛けの適用を試みた津波避難意識・行動を啓発する仕掛けは、観光地における旅行者の津波避難意識・行動を啓発するための方策の一つとして利用可能であるものと結論づけた。

5. 観光地における旅行者の自助意識向上策の課題・留意点

本章では、旅行者の自助意識向上策の企画から提供までの一連の実施経緯を踏まえて、観光地における「防災の日常化」として実践した旅行者の自助意識向上策に関する「課題」および「他地域で実施する上での留意点」を取りまとめる。最後に、3つの旅行者の自助意識向上策から、当該地域において適用が可能となるよう総合的な提案を示す。

(1) 観光地における「観る」を活用した防災啓発ツーリズム

a) 課題

【地域の影(自然災害に関する脅威・悲劇)の拒否反応】防災啓発ツーリズムを実践する場合において、地域の影(自然災害に関する脅威・悲劇)の部分だけを取り上げると拒否反応を示されることが予想される。

【ツアーのマネージメント方法】ツアーに関する諸経費・人員を補うために、本ツーリズムの満足度を高め、参加者が納得できる範囲内で参加費の引上げを図ることが必要である。

b) 他地域で実施する上での留意点

【自然災害や海難事故に関する名所・旧跡の利用】防災啓発ツーリズムにおいて、自然災害伝承碑の一つである自然災害(地震津波)や海難事故に関する名所・旧跡の積極的な活用が必要と考える。

【他団体との協力・連携】他地域で防災啓発ツーリズムを実践する場合には、当該地域のジオパークなど関連団体から防災教育の理解や賛同を得て、企画の段階から協力・連携し、継続的な協力関係の構築が必要と考える。

【ツアー旅行としてのアプローチ】観光関連団体との協力・連携では、防災知識の普及・啓発の視点だけではなく、観光地における旅行者へ提供する「ツアー旅行」としてのサービス視点からの検討も必要と考える。

【ツアー参加者の掘り起こし】他地域で防災啓発ツーリズムを展開する場合には、来訪をプロモーションする手法や各年代に適応するツアー内容の検討が必要と考える。

(2) 観光地における「食べる」を活用した防災啓発フードメニュー

a) 課題

【若者や女性のプロモーション】今後、地域の防災力を高めていく上で、若者や女性への啓発を通じて、防災への参加を促すことの必要性が指摘されていることから、防災啓発フードメニューの提供する場合には、10・20代の若者や女性の来訪をプロモーションする手法の検討が必要である。

【防災啓発フードメニューの補助資料】防災啓発フードメニューとともに食カードを配布する場合には、提供・販売する場所に訪れる来訪者の世代や家族構成に応じた食カードの構成方法(説明文・字体・文字サイズ)の検討・制作が必要である。

b) 他地域で実施する上での留意点

【10・20代の若者へのプロモーション】地域防災の担い手である10・20代の若者の体験・参加を促すプロモーションの検討には、当該地域の観光関連事業者から防災教育の理解や賛同を得て、継続的な協力関係を構築して取り組むことが有効であると考えられる。

【観光関連事業者との連携】他地域で防災啓発フードメニューを企画・提供する場合には、当該地域の観光関連事業者から防災教育の理解や賛同を得て、継続的な協力関係の構築が必要と考える。

【観光地における「食」としてのアプローチ】宿泊施設事業者との協力・連携では、防災知識の普及・啓発の視点とともに、観光地における旅行者へ提供する「食」としてのサービス視点からの検討も必要と考える。

(3) 観光地における「泊まる」を活用した津波避難意識を啓発する仕掛け

a) 課題

【自然災害に関するリスク情報を提供する拒否反応】今後、旅行者への津波避難意識・行動の啓発を実施する場合において、地震・津波などの自然災害についての情報の部分だけを取り上げると拒否反応を示されることが予想される。

【仕掛けの製作・運用方法】宿泊する旅行者の津波避難意識・行動を啓発する仕掛けを企画・

開発する場合には、宿泊施設従業員の通常業務との兼ね合いや作業負担を考慮した検討が必要と考える。

b) 他地域で実施する上での留意点

【認知度の高いハザードマップの活用】旅行者への津波避難意識・行動を啓発する取組においても、その地域がどのような災害のリスクを有しているのかを認識でき、一般的に認知度が高く、普及しているハザードマップの積極的な活用が必要と考える。

【観光地でのおすすめの見所の活用】旅行者への津波避難意識・行動を啓発する取組では、リスク情報の提供だけでなく、おすすめの見所(観光スポット・名物料理)など地域の光の部分と組み合わせることが必要と考える。

(4) 3つの観点からの総合的提案

本取組における「課題」および「他地域で実施する上での留意点」を企画から提供までの一連の実施経緯から時系列で分類したところ、表 2 のようにまとめられた。

表 2 時系列による課題・留意点の分類

取組	段階	企画	開発	改良	提供
防災啓発 ツーリズム		<カウンターパート> 他団体との協力・連携 <地域の影の取り扱い> 地域の影(自然災害に関する脅威・悲劇)の拒否反応	<防災学習資源> 自然災害等に関する名所・旧跡の利用 <サービス視点> ツアー旅行としてのアプローチ	<地域振興支援> 地域の光(自然の恩恵)である名所・名物の活用	<プロモーション> ツアー参加者の掘り起こし <マネージメント> ツアーのマネージメント方法
防災啓発 フードメニュー		<カウンターパート> 観光関連事業者との連携(飲食関連)	<サービス視点> 食としてのアプローチ(試食会)	<サービス視点> 防災啓発フードメニューの補助資料	<プロモーション> 10・20代の若者へのプロモーション
津波避難意識を啓発する仕掛け		<ハザードの取り扱い> 自然災害に関するリスク情報を提供する拒否反応	<マネージメント> 仕掛けの製作・運用方法	<防災学習資源> 認知度の高いハザードマップの活用 <地域振興支援> 観光地でのおすすめの見所の活用	—

表 2 から、観光地における旅行者の自助意識向上策の取組が、当該地域における「防災の日常化」として適用が可能となることを目的に、本取組の各段階から総合的な提案を示す。

a) 企画段階

【観光地におけるカウンターパートの発掘・養成】観光地において日常的にそこに居住しており、すでに防災・減災活動を積極的に取り組んでいる、または防災・減災活動に意欲的あるいは興味があるカウンターパートを見出して、連携することで、当該地域において適用が可能な旅行者の自助意識向上策となる。

【地域の影・ハザード情報の取り扱い】地域の影の部分は、防災教育の面で新たな地域資源として再評価されることから、地域の影の部分を利用した旅行者の防災意識や自助意識を向上する

ための防災学習資源として捉える必要がある。

b) 開発・改良段階

【旅行者への日常的サービスの視点からのアプローチ】観光地において、本取組を実施する場合には、防災・減災の要素だけに着目せず、旅行者への日常的なサービスが低下することがないように、観光地での日常的なサービス視点からのアプローチも重視しながら、防災・減災の要素を組み込むことが必要である。

【地域の光・影を組み合わせた防災学習資源】当該地域において、自然災害に関する脅威・悲劇をネガティブなものとして傍観するのではなく、積極的に掘り起こし、利活用していくこと、また、観光地におけるネガティブな情報と、一般的に普及し、認知度が高いポジティブな情報を組み合わせることで、当該地域において適用が可能な旅行者の自助意識向上策となる。

【地域振興支援としての役割】当該地域において適用が可能な旅行者の自助意識向上策を展開するためには、地元経済への活性化に繋げる地域振興支援としての役割も備えていることも必要である。

c) 提供段階

【地域防災の担い手へのプロモーション】観光地においては、時代特性により観光トレンドなどは変化するため、観光地の動向を考察しながら各年代(特に若者)に適応するように旅行者の自助意識向上策を更改することも必要である。

【役割分担・マネージメント】本取組を継続する上でも当該地域におけるカウンターパートなど既存の組織を活用しながら取組主体を組織化することで、時間的な負担のかからないよう担当者の空き時間を活用し、それぞれの得意分野を無理のない範囲で分担できるよう調整が必要である。

d) 継続する上での留意点

【後継者・担い手】本取組を継続的に実施するためには、観光地における「防災の日常化」として旅行者の自助意識向上策を推進することで、日常的に観光地に居住するカウンターパートの防災力を向上させ、カウンターパートが本取組の後継者・担い手として役割を引き継ぎ、地域で継承していくことが必要と考える。

【地域での安全の構築】地域の影の部分が、観光地における「地域の安全」の構築に寄与することとなり、将来的には、観光地における地域防災力の向上に波及することも可能と考える。

6. 結論

本章では、アクションリサーチに基づく、観光地における旅行者の自助意識向上策の企画から提供までの一連の実施経緯から、観光地における「防災の日常化」として実践した旅行者の自助意識向上策の有用性を示し、本研究論文のまとめとする。

(1) 防災啓発ツーリズムの有用性

・旅行者は、防災啓発ツーリズムを通じて、「旅行」という身近な部分から防災や災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果がみられると確認できた。

- ・自然災害による地域の影の部分(名所・史跡)が、観光地における旅行者への観光資源・防災学習資源となる可能性があることを確認できた。

このことから、観光地における「観る」を活用した防災啓発ツーリズムは、観光地における旅行者の自助意識を向上させる方策として有効な手段であると考ええる。

(2) 防災啓発フードメニューの有用性

- ・防災啓発フードメニューは、食という身近な部分から防災・災害について考えるきっかけとなり、防災意識の啓発・高揚に関する効果が確認できた。このことは、本フードメニューは、旅行者の防災意識を啓発するための方策の一つとして利用可能であると言える。
- ・日常食として提供される防災啓発フードメニューは、地域との親和性が高いことから、本メニューは、地域防災として防災知識の定着・普及にも繋がる可能性が確認できた。

このことから、観光地における「食べる」を活用した防災啓発フードメニューは、観光地における旅行者の自助意識を向上させる方策として有効な手段であると考ええる。

(3) 津波避難意識・行動を啓発する仕掛けの提案

- ・宿泊施設事業者(仕掛ける側)とのアクションリサーチを通して、まずは旅行者の自助意識向上策として、「津波ハザードマップを活用した観光マップ」での骨格を固めることができた。これにより、本取組を観光地における旅行者(仕掛けられる側)へ提供することが今後可能になったと考える。

- ・「津波ハザードマップを活用した観光マップ」は、宿泊施設事業者(仕掛ける側)は、避難場所の周知を目的(解決したい問題)としながら、旅行者(仕掛けられる側)は、おすすめの見所を楽しむことを目的(行動したくなる理由)に、仕掛け学にある FAD 要件を有していることから、「津波ハザードマップを活用した観光マップ」を持ち歩きながら、津波避難ビルへの避難ルートであり、おすすめのルートでもある観光コースを巡ることが期待できる。

このことから、津波避難意識・行動の啓発に仕掛けの適用を試みた本取組は、観光地における旅行者の自助意識を向上させる方策として、津波避難意識・行動の啓発に繋がる有効な手段になり得る可能性があると考ええる。

以上より、観光地における旅行者への日常的なサービスのうち、「観る」「食べる」「泊まる」を活用した旅行者の自助意識向上策の実践により、旅行者の自助意識向上策の有用性が明らかになったことから、観光地における旅行者の自助意識を向上させる方策として観光地における「防災の日常化」の取組が有効であると結論する。